

平成21年8月10日
サンフランシスコ産業情報センター
駐在員 杉本安信

カリフォルニア製造業者協会年次エネルギー会議に垣間見る同州製造業の動向とグリーン・エネルギー関連ビジネス事情

オバマ大統領がグリーンニューディール政策を掲げるなど、景気回復に向けた原動力として環境技術や代替エネルギー、再生エネルギーに関連するビジネスへの注目が米国で一層高まってきています。

そうした中で、カリフォルニア州は地球温暖化防止に向けて米国内でも高い目標設定を掲げる地域としても知られ、また、以前から新エネルギー分野へのベンチャー投資なども活発に行われてきました。この点、同州は米国内で環境政策、環境ビジネスにおける先進地域、リーダーとして見られることが多くなっていますが、一方で、厳しい環境規制、温暖化防止への高い目標設定などは、州内に立地する製造事業者の事業活動にとっても、大きなチャレンジになっているようです。

1970年以降、自動車生産工場の他州への移転などが進み、現在では、ものづくりの再生と環境関連ビジネスの振興を目指すカリフォルニア州ですが、愛知県サンフランシスコ産業情報センターでは、このほど同州の製造業及びエネルギービジネスの動向について調査するため、7月下旬に開催されたカリフォルニア州製造業協会（CMTA: The California Manufactures & Technology Association）の年次エネルギー会議に参加しましたので、その内容をご紹介します。

<カリフォルニア州製造業の競争力低下を指摘した「ミルケン・レポート」>

カリフォルニア州製造業者協会は、1918年に設立され、2009年7月現在、州内の製造業関連企業を中心に658社が会員として参加。州内の製造業全体の発展に向け、法整備や景気対策・雇用対策、技術者育成等に関する調査研究、提案活動等を行っており、カリフォルニア州に対しても政策提言を行ってきています。

今回、カリフォルニア州製造業者協会の年次エネルギー会議には、同協会の会員企業や州議会議員、州政府関係者、環境専門家など約180人が参加し、州内製造業の動向や、関心が高まっているグリーンエネルギービジネス分野に関連して、これからの10年間にどのような新技術がエネルギー政策の目標達成に貢献することになるのか、また、エネルギー供給者及び消費者は新技術にどのように対応し、どのような利益を享受することができるのかなどを主要議題に発表、意見交換が行われました。

そうした中で、カリフォルニア州は、シリコンバレーやハリウッドなど世界を代表する情報通信技術開発、半導体ビジネス、映画産業のほか、農産物生産や多くの大型輸出入港を利用した国際貿易などを基盤に、国民総生産（GDP）でみて世界第8位に相当する経済力を有す

る地域となっていますが、その一方で、ものづくりに代表される製造業については、コスト高などを背景に1970年代以降、自動車生産工場の撤退や州外への移転など、各産業分野での生産拠点の減少が進み、現在では、州内生産に占める製造業の割合は低下傾向にあります。

こうした状況について、今回のカリフォルニア州製造業者協会年次エネルギー会議では、冒頭の基調講演で、同協会関係者から

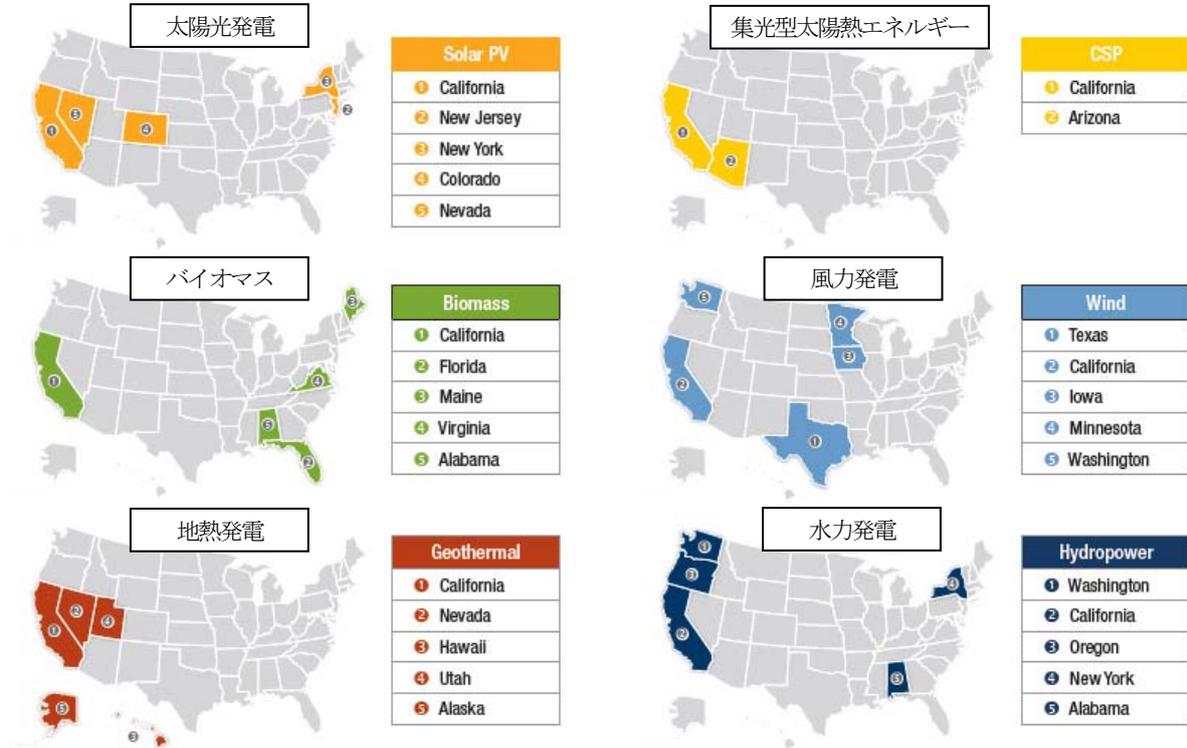
ミルケン研究所 (Milken Institute) が2009年6月に同州の製造業の動向について調査した「Manufacturing 2.0」(以下「ミルケン・レポート」とします)が紹介され、このレポートが指摘した同州内製造業の競争力低下に関する分析が注目を集めました。ミルケン・レポートは、同州内の生産コスト高や税負担、環境規制の厳しさなどが製造業者にとって重荷となり、結果として、製造業、とりわけ高付加価値型の製造業には厳しい事業環境となり、雇用創出機会が他州に流れてしまっていると分析しています。実際、カリフォルニア州内の製造業は生産量では増加しているものの、全産業に占める製造業の割合は名目GDPでみて2000年の14.2%から、2007年には9.8%へと低下してきています。ミルケン・レポートは、こうした州内の製造業の競争力維持、回復に向け、法律の整備、インセンティブ制度の導入、教育制度の充実、グリーン政策が重要であると指摘しています。



<存在感増すカリフォルニア州のグリーン・エネルギー関連ビジネス、その中で事業展開を模索する既存製造業>

カリフォルニア州は、もともと太平洋に面し、その温暖な気候や地下の大陸プレートの交差など、気候、地形等の特性から風力発電や地熱発電、太陽光発電などにも適した地域でもあり、1970年代の風力発電導入を皮切りに、地熱発電や太陽光発電などの生産設備整備が進みました。また、近年では、政府の環境対応への積極的な取り組みや環境技術、代替・再生エネルギー関連技術への民間資本の活発な投資を背景に、生産設備の集積が進み、2006年における再生エネルギー分野の発電可能供給量は、太陽光(Solar PV)、バイオマス(Biomass)、地熱(Geothermal)、集光型太陽熱エネルギー(CSP)の分野で全米第1位、風力発電(Wind)、水力発電(Hydropower)の分野で同第2位となっています。

米国の州別再生エネルギー発電の状況



<出所：米国エネルギー省>

また、カリフォルニア州は、環境政策面では、電力小売り事業者に対して、小売される電力に占める再生エネルギーを2010年までに全体の20%にすることを求めているほか、2020年にはその割合を33%に引き上げる目標をもっています。また、州内の新築ビルのエネルギー効率を15%削減することを自主的に行うよう建築当事者に求めているほか、温室効果ガスの排出規制に関しては、国に先んじた取り組みを進めています。

そうした中、会議では参加者から「景気低迷下における厳しい環境規制と環境対応費用の増大、高い税負担などは製造業事業者にとって非常に苦しい試練となっている。」「規制が厳しすぎるため、新規のエネルギー関連投資は他州へ行き始めている。州内にとどまっている企業にとって、非常に過酷なビジネス環境になっている。」「環境技術関連の雇用の定義が狭く、支援に広がりがない。純粋に代替・再生エネルギーを産出している事業者だけでなく、生産設備の分野で雇用創出に貢献している企業も含めるべきである。」といった意見なども出されました。カリフォルニア州では、厳しい環境規制の一方で、代替・再生エネルギー関連の新規事業展開に対して各種の助成制度、融資制度などを設けていますが、景気が低迷する中、既存の製造業事業者の中には、州政府の打ち出す政策が必ずしも追い風になっていない状況も垣間見ることとなりました。

カリフォルニア州製造業者協会の年次エネルギー会議は、経済の低迷もあり、既存製造業

者にとっては厳しいビジネス環境にあることが窺わせましたが、それでも、カリフォルニア州の環境技術関連や代替・再生エネルギー関連の積極的な取り組みは、いくつかの面でカリフォルニア州の世界的なリーダー、拠点地域としての先進性を裏付けは始めているようです。

例えば毎年7月に行われる半導体関連の大規模展示会「セミコンウェスト」には、近年、「インターソーラー」と呼ばれる太陽光発電関連の展示会が併催されていますが、このインターソーラーへの出展者は昨年（2008年）の210社から今年（2009年）は444社へ倍増しており、勢いを感じさせました。また、経済専門誌「ビジネスウィーク」が7月27日号のクリーンエネルギー特集で抽出した注目すべき新興企業（クリーン・エネルギー・スタートアップ企業）の25社のうち、カリフォルニア州内に拠点を置く企業が14社選ばれるなど、この分野でのカリフォルニア州の成長性を感じさせるものとなりました。

さらに、最近では、カリフォルニア州シリコンバレーに拠点を置くシスコシステムズ社やグーグル社など、これまで情報通信関連企業として見られていた世界的企業が、スマートグリッド事業（高度な情報通信技術を活用した次世代送電システム）などの代替・再生エネルギービジネスに参入してきており、州内シリコンバレーなどで蓄積された情報通信技術産業の集積が、同州の環境技術、代替・再生エネルギー産業の成長に大きく寄与する可能性も見えつつあります。

カリフォルニア州政府は、自らをエネルギー効率でこれまで世界を牽引し、新エネルギー開発において世界の実験場としての役割を果たしてきたと捉え、今後も地球温暖化防止のためのCo2排出削減に貢献していくため、大胆な目標、政策、プログラムを実行していくことを掲げていますが、今回、参加したカリフォルニア州製造業者協会の年次エネルギー会議では、カリフォルニア州における製造業者の動向やそうした製造業者らが代替・再生エネルギー分野での事業展開を模索している様子が垣間見られました。

愛知県においても、現在、新エネルギー実証研究推進事業など、将来の代替・再生エネルギー利用社会に係る研究、実験などに取り組んでいます。代替・再生エネルギーの世界的な実験場となることを目指すカリフォルニア州における製造業の動向やエネルギー分野での取り組みは愛知県の今後の取り組みにも参考になるものと思われるので、愛知県サンフランシスコ産業情報センターとしても引き続き注視していきたいと思っております。